

政治資金監査に関するQ & Aの追加について

- 改元に伴う収支報告書に係る政治資金監査報告書における政治資金監査の対象とした年の元号表記

(趣旨)

改元に伴い、収支報告書に係る政治資金監査報告書について、以下のとおり政治資金監査に関するQ & Aを追加し、登録政治資金監査人等へ周知することとしたい。

【追加するQ & A】

VII-14 改元に伴う収支報告書に係る政治資金監査報告書における政治資金監査の対象とした年の元号表記	
Q	改元に伴い、収支報告書に係る政治資金監査報告書の「1 監査の概要」(1)において、政治資金監査の対象とした年の元号はどのように記載すればよいか。
A	お尋ねについては、①平成31年1月1日から令和元年12月31日までの定期分、②平成31年1月1日から4月30日までの解散分、③令和元年5月1日から12月31日までの解散分に係る収支報告書いずれにおいても、「…の令和元年に係る…」と記載してください。

<参考1> 収支報告書（定期分）に係る政治資金監査報告書（例）

政治資金監査報告書

令和2年1月31日

〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）
代表 〇〇 〇〇 殿

登録政治資金監査人 〇〇 〇〇 (印)
登録番号 第××××号
研修修了年月日 平成22年4月5日

1 監査の概要

- (1) 私は、政治資金規正法（以下「法」という。）第19条の13第1項の規定に基づき、〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）の令和元年に係る法第12条第1項に規定する収支報告書のすべての期間を対象として、当該収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書（支出の目的が記載された振込明細書の写しを含む。以下同じ。）について、支出に関する政治資金監査を行った。

（以下略）

※ 上記<参考1>は、令和元年12月31日現在で作成される収支報告書に関して、平成22年4月5日に政治資金監査に関する研修を修了した登録政治資金監査人が、令和2年1月31日に政治資金監査を終了した場合の例。

<参考2> 収支報告書（解散分）に係る政治資金監査報告書（例）

政治資金監査報告書

令和元年6月5日

〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）
代表 〇〇 〇〇 殿

登録政治資金監査人 〇〇 〇〇 (印)
登録番号 第××××号
研修修了年月日 令和元年5月10日

1 監査の概要

- (1) 私は、政治資金規正法（以下「法」という。）第19条の13第1項の規定に基づき、〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）の令和元年に係る法第17条第1項に規定する収支報告書のすべての期間を対象として、当該収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書（支出の目的が記載された振込明細書の写しを含む。以下同じ。）について、支出に関する政治資金監査を行った。

（以下略）

※ 上記<参考2>は、平成31年4月26日に解散した国会議員関係政治団体が提出する解散分の収支報告書に係る政治資金監査報告書に関して、令和元年5月10日に政治資金監査に関する研修を修了した登録政治資金監査人が、同年6月5日に政治資金監査を終了した場合の例。